販売用資料　2026年７月

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算（分配重視）

追加型投信／海外／株式

米国株投資、それは世界への投資の第一歩

※当資料では「キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA」「キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA年2回決算（分配重視）」を総称して、「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

あかつき証券株式会社

商号等：あかつき証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

設定・運用は

キャピタル・インターナショナル

CAPITAL GROUP®

商号等：キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第317号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

私の目には相場の過熱感がはっきりと映っていた
1929年10月24日、それが現実となった
ニューヨーク株式市場の“大暴落”
策もなく資産を失ってゆく個人投資家を目の当たりにした私は
このとき資産運用の重要性を痛感した

ジョナサン・ベル・ラブレス
（キャピタル・グループ創業者）

個人投資家が投機的に株式を売買するのはリスクが大きすぎる
リスクを抑えて投資する仕組みが必要だと思った
そして長期的に安定した収益の獲得を目指す運用が必要だと…

ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ*は
こうして誕生した

＊キャピタル・グループが最初に設定した投資信託

あれから90年余り
ただ愚直に かつ実直に私たちは運用を続けてきた
時代が変わっても運用への想いは変わらない

長きにわたり米国個人投資家の資産運用を支えてきた ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカの運用戦略（ICA運用）を 日本の投資家のみなさまに

※当ファンドの特色については、21ページをご覧ください。

運用のポイント

● ICA運用のポイントは以下の3つです。

米国企業の成長と配当をとらえる

- 主に米国の株式に投資を行ないます。銘柄選択にあたっては企業の成長性や配当に着目します。
- これにより、中長期的に安定した収益の獲得を目指します。

※米国以外の企業に投資を行なう場合があります。

90年超の実績を誇る運用戦略

- 成長性と配当に着目した運用戦略（ICA運用）は、1934年に米国で運用を開始し、90年以上にわたる実績があります。

※当ファンドのマザーファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略の実績であり、当ファンドの運用実績とは異なります。

再現性の高い運用プロセス

- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用することで長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

※再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

米国企業の「成長性」と「配当」に着目した運用

- 当ファンドが用いるICA運用は、主に米国の株式に投資を行ないます。また、銘柄選択にあたっては企業の成長性や配当に着目します。
- ICA運用は、キャピタル・グループで最も歴史が古く、代表的な戦略の1つです。

銘柄選択の主な着眼点

高い成長性

成長性が高く、長期的に株価の上昇が期待できる企業

＋

高水準の配当収入

配当水準が高いだけでなく、配当の継続性、成長性が期待できる企業

≫

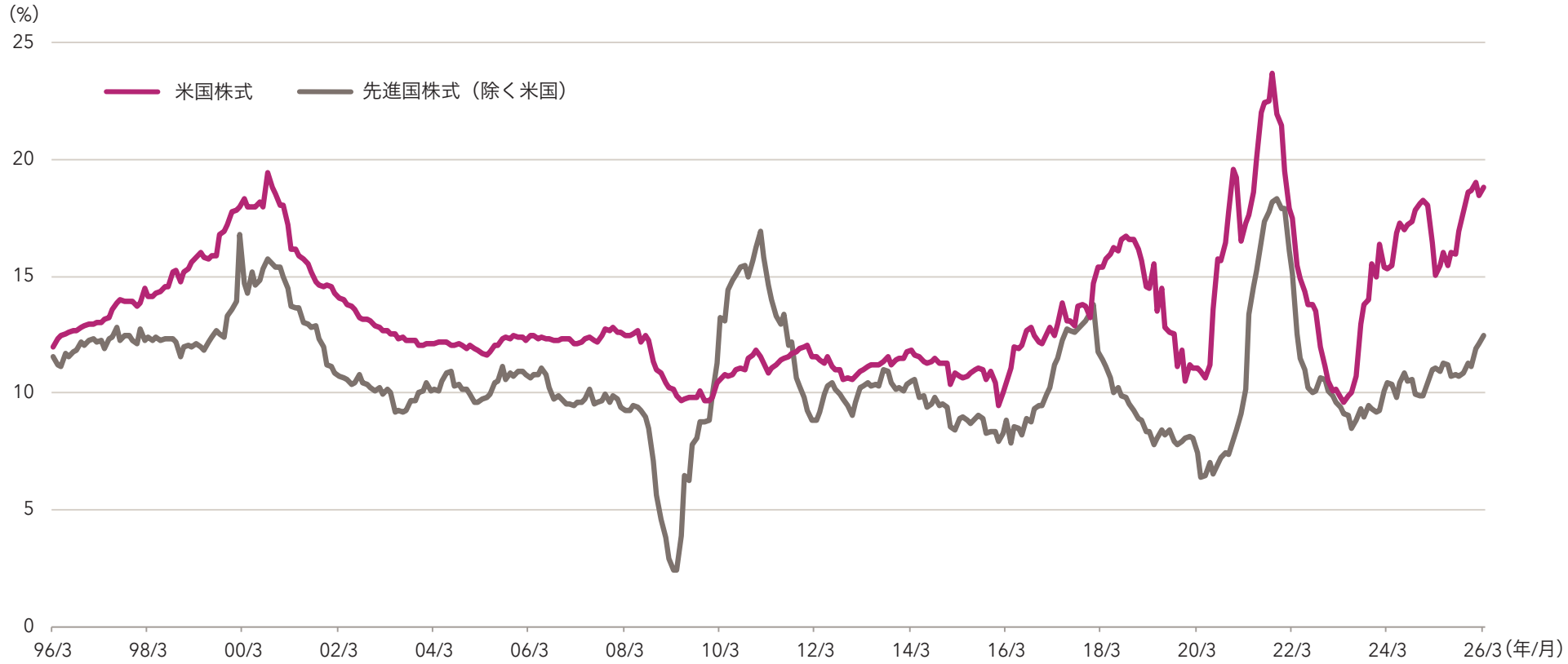
株価の上昇と安定した配当
の両方から収益を獲得し、
中長期的な資産の成長
を目指す

※上記の図はイメージであり、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

米国企業の成長性に着目する意義

- 投資対象企業の業績の成長は、株価上昇の可能性に大きく影響する重要な要素です。
- 米国企業の利益成長率は、長期的に他の先進国企業を概ね上回る水準で推移しています。

米国株式と先進国株式（除く米国）の利益成長率（1996年3月末～2026年3月末）



※利益成長率は、1株当たり純利益成長率（5年平均、予想値）。
※米国株式はMSCI米国インデックス、先進国株式（除く米国）はMSCIワールド・インデックス（除く米国）を使用。
出所：LSEG

世界をリードし、成長を続ける米国企業

- 2005年および2025年の世界の株式時価総額上位10社の顔ぶれを見ると、時代が変わっても多くの米国企業がランクインしており、米国企業が世界をリードしています。
- ICA運用は事業の持続可能性やグローバルな事業展開などに着目し、中長期にわたり成長力を持つと考えられる米国企業を選別し投資を行ないます。

※米国以外の企業に投資を行なう場合があります。

圧倒的な存在感を示す米国企業

世界の株式時価総額上位10社

2005年12月末

	企業名（業種）	国名
1	ゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）	米国
2	エクソン・モービル（エネルギー）	米国
3	マイクロソフト（情報技術）	米国
4	シティグループ（金融）	米国
5	BP（エネルギー）	英国
6	シェル（エネルギー）	英国
7	プロクター・アンド・ギャンブル（生活必需品）	米国
8	ウォルマート（生活必需品）	米国
9	トヨタ自動車（一般消費財・サービス）	日本
10	バンク・オブ・アメリカ（金融）	米国

2025年12月末

	企業名（業種）	国名
1	エヌビディア（情報技術）	米国
2	アップル（情報技術）	米国
3	アルファベット（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽ）	米国
4	マイクロソフト（情報技術）	米国
5	アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）	米国
6	メタ・プラットフォームズ（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ･ｻｰﾋﾞｽ）	米国
7	ブロードコム（情報技術）	米国
8	アラムコ（エネルギー）	サウジアラビア
9	テスラ（一般消費財・サービス）	米国
10	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング（情報技術）	台湾

※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づく。企業名は当時の社名を表記。
※上記は、ICA運用の情報提供を目的としたものであり、特定の国・地域や業種、銘柄を推奨するものではありません。
記載の銘柄は当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
出所：LSEG

成長を持続する企業の特性

■グローバル展開	グローバルな事業展開により世界の成長を享受する
■イノベーション	革新的製品・サービスを長期にわたり生み出し、高い競争力を有する
■持続可能な事業	広く社会の利益に貢献する事業を行なう
■経営陣の質	優れた経営判断力と企業統治の体制を有する

企業業績の拡大による株価上昇期待

［成長性に着目した企業の例］

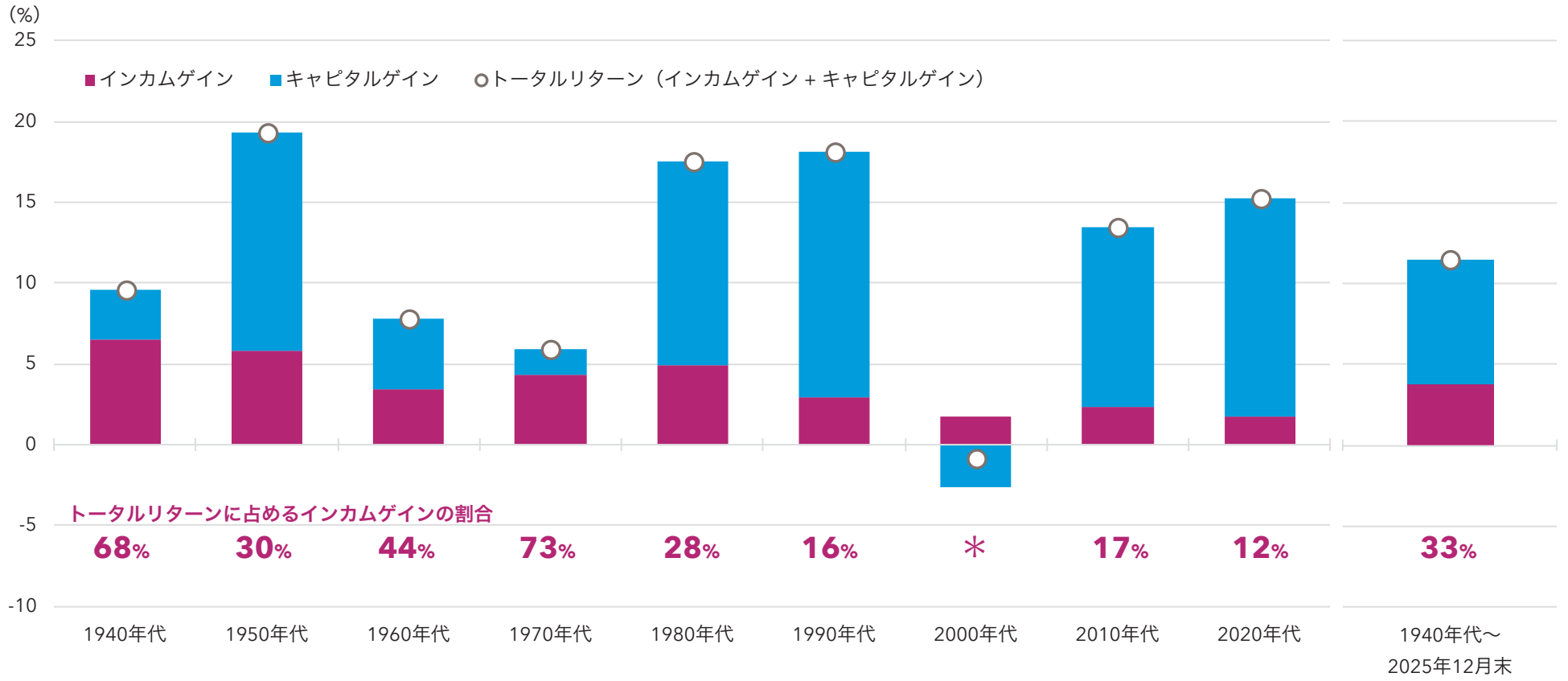
アルファベット（コミュニケーション・サービス）

アマゾン・ドット・コム（一般消費財・サービス）

株式投資における配当の重要性

- 不透明な市場環境で中長期的な資産の成長を目指すには、キャピタルゲイン（値上がり益）だけでなくインカムゲイン（配当収益）も考慮することが有益と考えられます。
- 米国株式を年代別に振り返ると、トータルリターンが高い年代ではインカムゲインの割合が小さい一方、低い年代ではその割合が大きくなる傾向があることが分かります。

米国株式の年代別トータルリターンの内訳

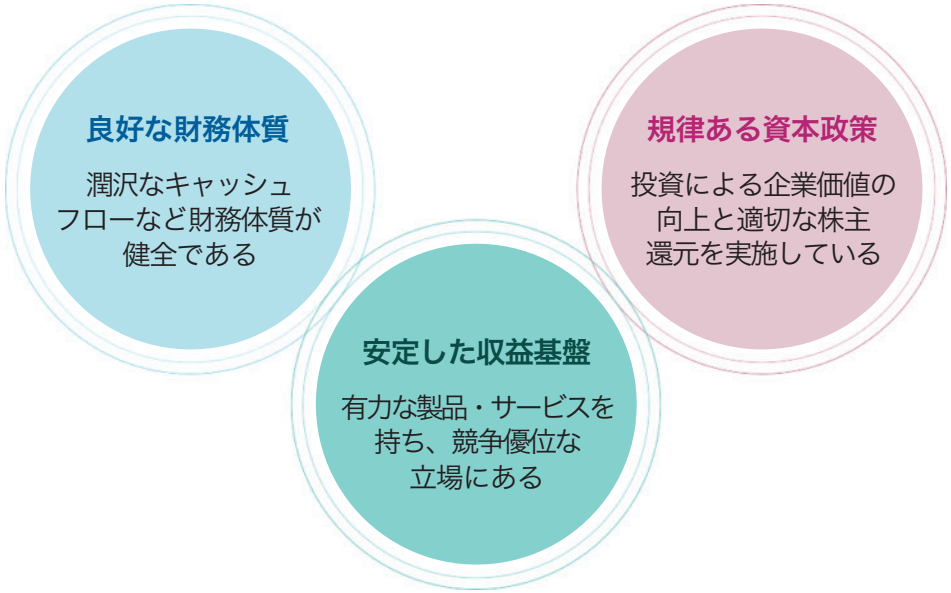


※上記は、S&P500種指数の米ドルベースのリターン（年率換算）。2020年代のデータは、2020年1月1日から2025年12月末まで。
＊2000年代はトータルリターンがマイナスで配当の割合の算出ができないため、表示していません。
（信頼できると判断したデータを基にキャピタル・グループが作成）

配当収入のみならず、配当を支払う企業の「質」も重視

- ICA運用は、現在の配当水準だけではなく、配当の継続性や成長性などが期待できる企業の質に着目し、銘柄を選別します。
- このような企業は財務健全性が高く、安定した収益基盤を有することなどから持続的な成長も見込めることが特徴です。

配当の継続性・成長性が期待できる企業の特性



持続的な成長と配当収入が期待できる

配当に着目した投資事例

1株当たり配当金と株価の推移（2015年1月末～2026年3月末）

ブロードコム（米国）

1株当たり配当金と株価の推移（ 2015年1月末～2026年3月末）

イーライリリー（米国）

※国・地域についてはMSCI分類に基づく。
※配当金は年間の配当金、株価は月次ベース。出所：LSEG

※上記は、ICA運用の情報提供を目的としたものであり、特定の国・地域や業種、銘柄を推奨するものではありません。記載の銘柄は当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

成長性と配当をとらえる運用手法

- ICA運用は、高い成長性に着目した企業や高水準の配当収入に着目した企業に投資を行ないます。
- また、それらの間に位置する、緩やかな成長と今後の配当成長が期待できる企業にも投資を行ないます。

投資事例

	成長性	成長性・配当	配当
	マイクロソフト （米国／情報技術）	**スターバックス** （米国／一般消費財・サービス）	**フィリップ・モリス・インターナショナル** （米国／生活必需品）
売上高成長率 （5年平均）	14.5%	9.6%	7.2%
1株当たり純利益 成長率（5年平均）	19.0%	16.3%	7.1%
1株当たり配当 成長率（5年平均）	10.2%	7.4%	3.5%
配当利回り	1.0%	2.8%	3.6%
株価収益率	23.2倍	74.7倍	22.8倍

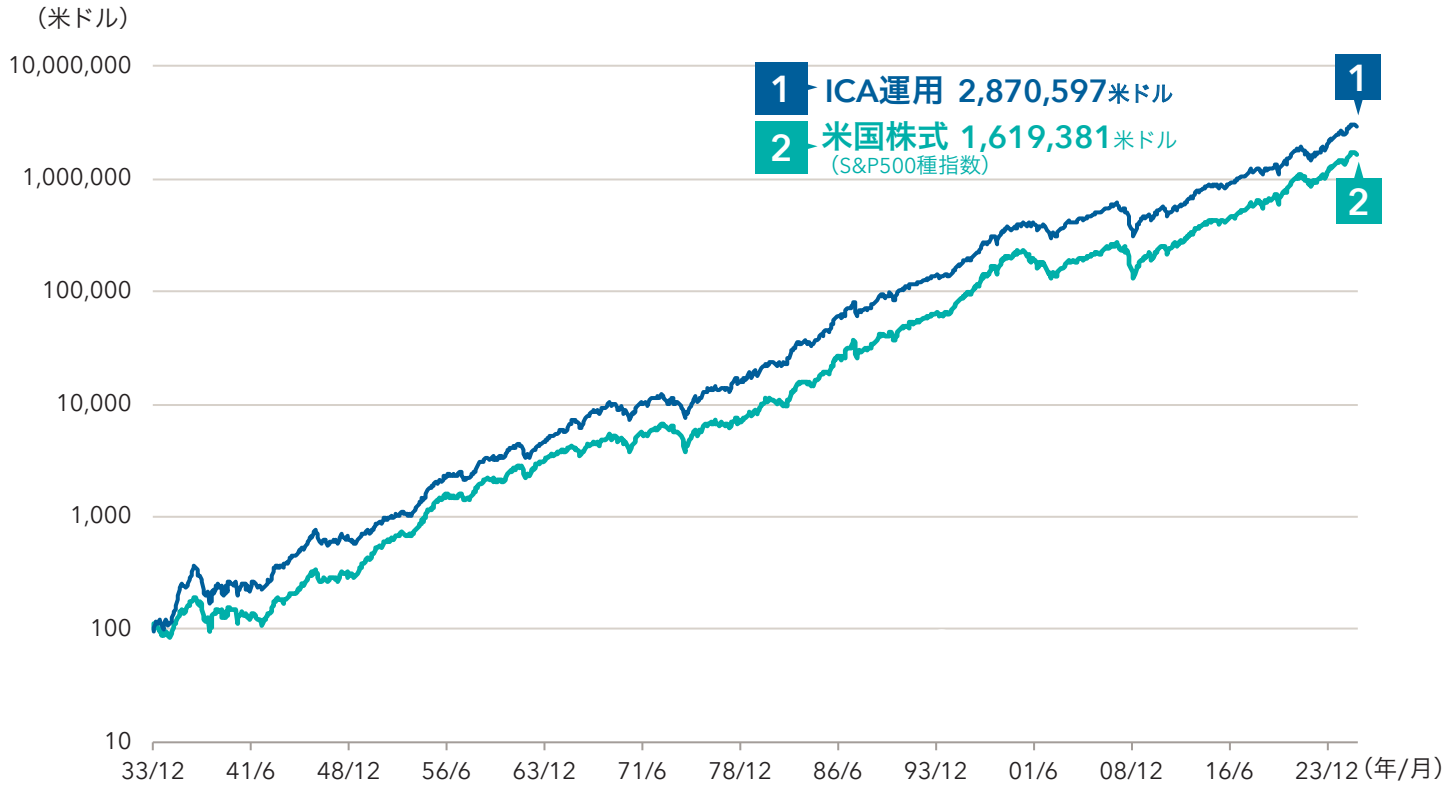
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づく。
※売上高成長率、1株当たり純利益成長率、1株当たり配当成長率は2025年を基準とした過去5年平均（実績値）。
※配当利回り、株価収益率は2026年3月末現在（実績値）。
※上記は、ICA運用の情報提供を目的としたものであり、特定の国・地域や業種、銘柄を推奨するものではありません。記載の銘柄は当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。
出所：LSEG

長期で米国株式を上回る良好な運用実績

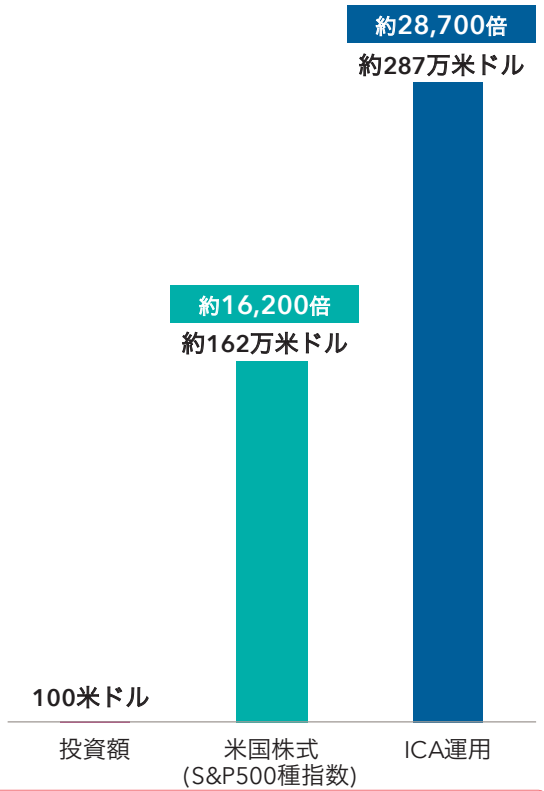
● ICA運用開始以降、2026年3月末現在、米国株式は約1万6,200倍になっているのに対し、ICA運用は約2万8,700倍と大きく差が出ています。

ICA運用と米国株式に100米ドルを投資した場合の試算（1933年12月末～2026年3月末、米ドルベース）

ICA運用は、購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.08%（信託報酬1.03%、その他の費用0.05%）相当を控除しています。
ただし、購入時手数料および信託報酬の税金等は考慮していません。



1933年12月末にICA運用と米国株式に100米ドルを投資した場合の2026年3月末の評価額



上記は当ファンドのマザーファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をご参考までに紹介するものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。
また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※左図は、長期間では各データの値が大きくかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。
※ICA運用は同運用のコンポジット（トータルリターン、米ドルベース）の月次リターンを用いて算出。
　コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。
※米国株式はS&P500種指数（トータルリターン、米ドルベース）の月次リターンを用いて算出。
　なお、1987年以前のデータは各指数提供会社による推計値のため、指数提供会社によって数値が異なる場合があります。1936年2月以前のデータについては配当を加味しておりません。
　当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーに帰属します。
出所：ブルームバーグ、キャピタル・グループ

運用プロセス

- ファンダメンタルズ調査を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を厳選します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用し、運用担当者の組入銘柄に対する確信度の最大化と投資アイデアの分散化を図ります。

ステップ1 調査・分析

経験豊富なアナリストによる綿密なファンダメンタルズ調査

- 株式アナリスト、債券アナリスト、マクロエコノミストの間で見識を共有
- アナリストは、ファンダメンタルズに基づいたボトムアップによる調査の内容をまとめる
- 投資先企業には、原則、会社訪問を実施

ステップ2 コミュニケーション

運用部門内で調査内容を共有

- アナリストは投資会議等で自身のベスト・アイデアを共有
- ポートフォリオ・マネジャーは投資機会としての可能性について議論し、意見を交換

ステップ3 ポートフォリオ構築

ポートフォリオの構築

- 複数のポートフォリオを組み合わせて1つのポートフォリオを構築
- ポートフォリオ・マネジャーは、自己の裁量で確信度の高い銘柄を組み入れ
- アナリストもリサーチ・ポートフォリオ*1の運用に参画

ステップ4 投資実行とリスク管理

プリンシパル・インベストメント・オフィサー(PIO)*2がポートフォリオ全体を統括

- ポートフォリオ・マネジャーは、配分された担当ポートフォリオのリスク・リターン目標の達成を目指す
- PIOは、ポートフォリオ全体が目標に沿って運用されるよう監督
- グローバル・インベストメント・コントロール*3は、日次でポートフォリオを管理

＊1. リサーチ・ポートフォリオとは、ポートフォリオのうちアナリストが自らの投資判断に基づき運用する部分を指します。各アナリストは、それぞれの担当業種において確信度の高い銘柄を組み入れます。
＊2. ポートフォリオ全体の管理・監督を行なう運用統括責任者。
＊3. 運用部門から独立したポートフォリオ運用管理部門。各種ガイドライン等の遵守徹底を図っています。

グローバルに展開する運用・調査体制

- キャピタル・グループには、480名を超える運用担当者が在籍しています。
- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制

480名超の運用担当者を世界各地に配置

42ヵ国語 運用担当者が話す言語

82名 株式ポートフォリオ・マネジャー	39名 債券ポートフォリオ・マネジャー	87名 トレーダー
164名 株式アナリスト	55名 債券アナリスト	16名 マクロエコノミスト

※上記の各担当者のほか、計量分析アナリストなどが在籍しています。

※上記は、当運用戦略を含むキャピタル・グループ全体の運用・調査体制です。
2025年12月末現在

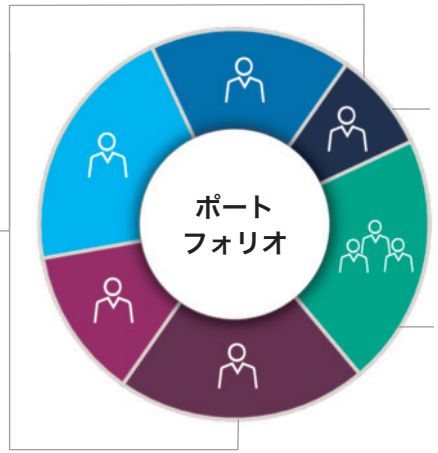
再現性*の高い運用プロセス

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは、各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。
- これにより単独のマネジャーによる運用にみられる世代交代リスクを軽減し、何世代にもわたり運用経験豊富な人材と運用の継続性を維持できる体制を整えています。

「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ

複数のポートフォリオ・マネジャーを組み合わせることによって
協働のメリットと個々の責任の明確化を両立



各**ポートフォリオ・マネジャー**が、ポートフォリオの一部を担当し、各々最も確信度の高いアイデアに投資

運用統括責任者（PIO）は、戦略の運用目的の遵守に責任を負う

複数の**アナリスト**によるリサーチ・ポートフォリオ（アナリストが自らの投資判断に基づき運用する部分）

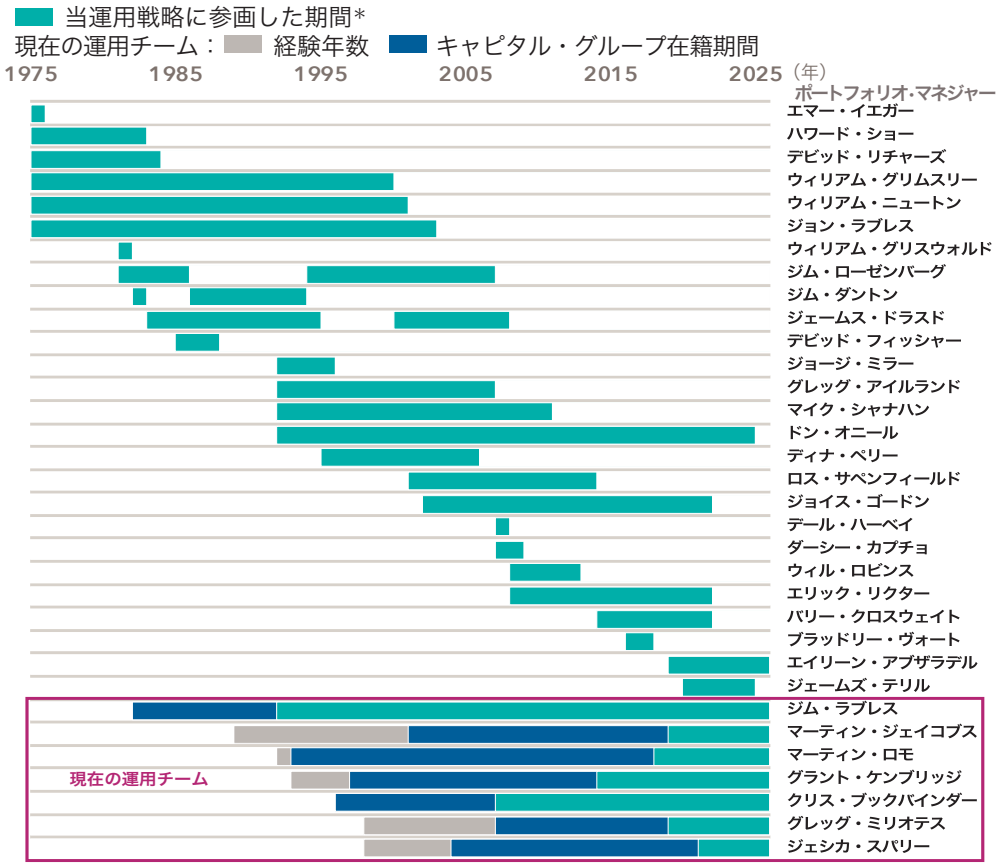
以下のような一般的アプローチとは異なる独自の仕組み

シングル・マネジャーシステム
運用成果がひとりの運用者の実績に左右され、その「スター・マネジャー」が退職すると継続性が維持できない

投資委員会システム
運用成果は、運用者間の合意形成や多数決の影響を受ける

※上記は、イメージ図です。
運用統括責任者（PIO）ならびにリサーチ・ポートフォリオについて詳しくは、11ページをご覧ください。

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



*1975年以前は計7名のポートフォリオ・マネジャーが運用に参画。
※経験年数および在籍期間は2025年12月末現在。
※現在の運用チームは2026年1月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。
※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属している、もしくは所属していた者です。

経験豊富な運用チーム

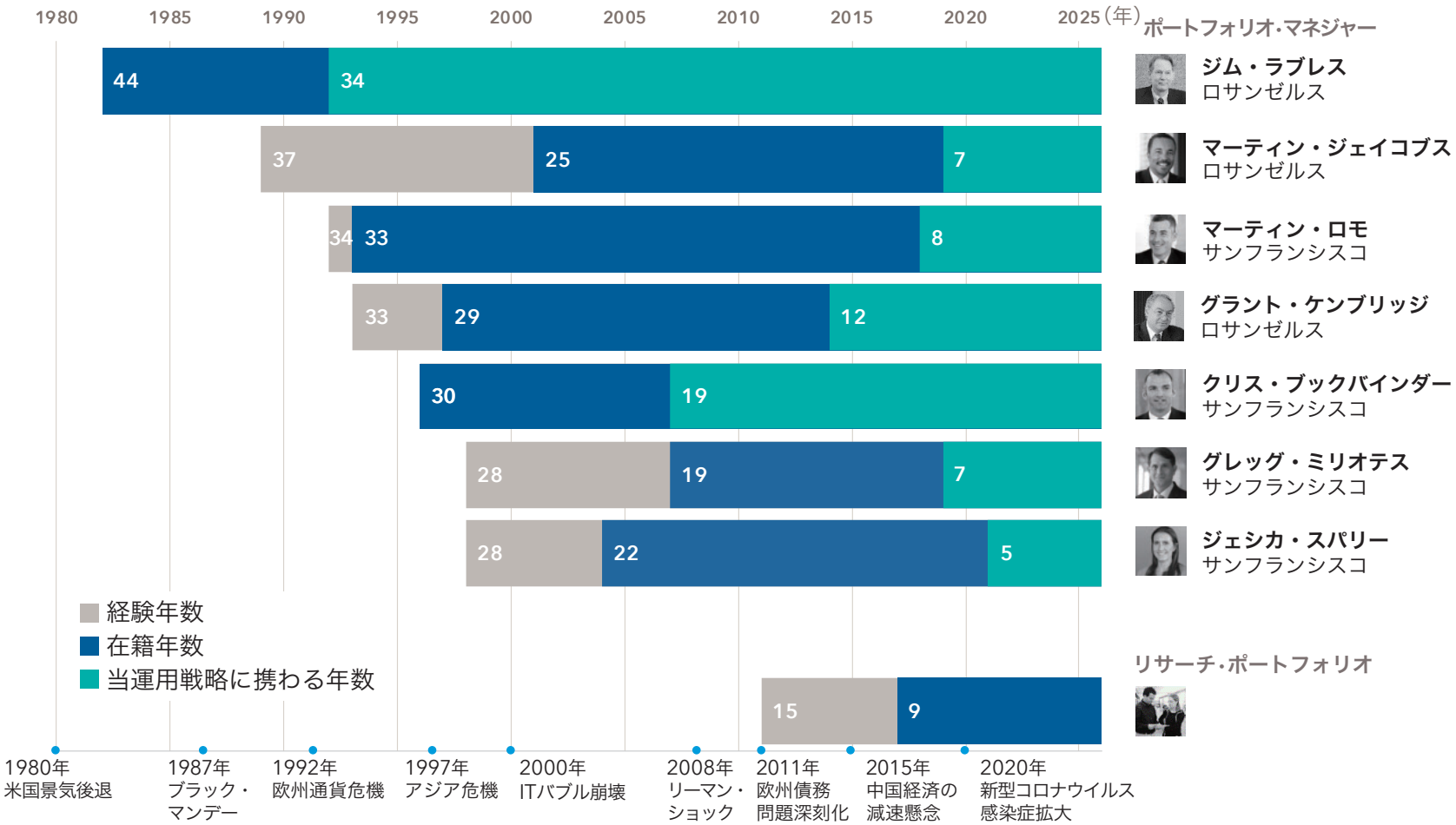
● 運用チームは、豊富な運用経験と知識を持つ7名のポートフォリオ・マネジャーとアナリストから構成されています。

運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数

33年
ポートフォリオ・マネジャー
7名の平均運用経験年数

29年
ポートフォリオ・マネジャー
7名の平均在籍年数

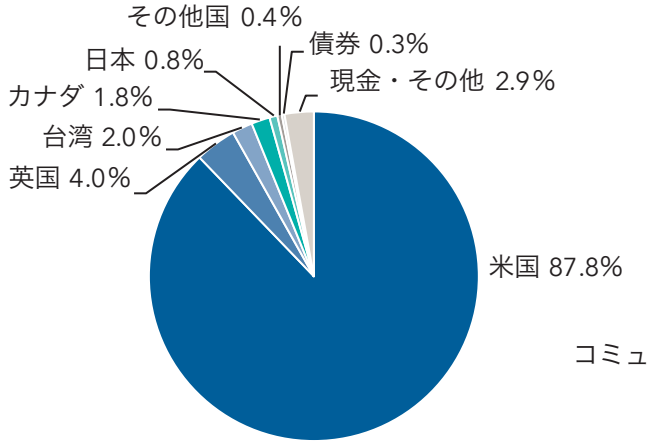
100%
自身が当運用戦略の投資家でもあるポートフォリオ・マネジャーの比率*



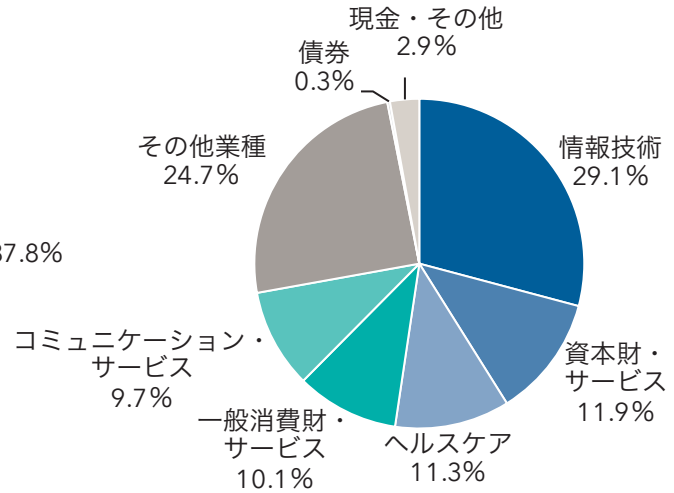
＊2025年12月末現在
※運用チームは2026年1月1日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※経験年数および在籍年数は2025年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。
※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。
※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

ポートフォリオの概要

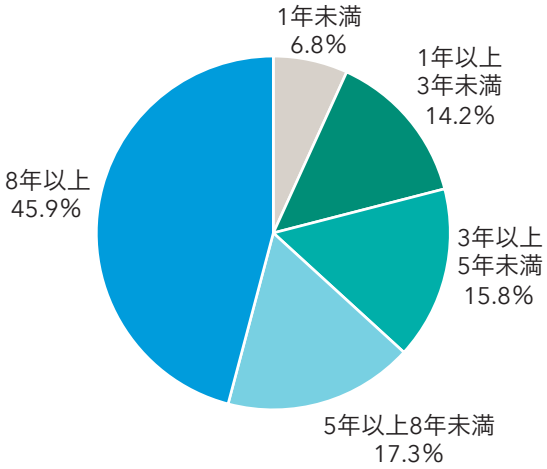
国・地域別構成比率（2026年3月末）



業種別構成比率（2026年3月末）



[ご参考]保有期間別構成比率
（2026年3月末）



※上記は組入株式を100%として計算。

組入上位10銘柄（2026年3月末）

組入銘柄数 152銘柄

	銘柄	国・地域	業種	組入比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	6.4%
2	ブロードコム	米国	情報技術	6.0%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	5.6%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.7%
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	4.5%
6	イーライリリー	米国	ヘルスケア	3.3%
7	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	2.8%
8	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.5%
9	フィリップ モリス インターナショナル	米国	生活必需品	2.3%
10	アップル	米国	情報技術	2.2%

[ご参考]年間の売買回転率

平均28%

※売買回転率とは、一定の期間（通常1年間）に運用資産が売買によってどの程度入れ替わったかを示す指標。
※2006年～2025年の平均。

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行なっており、上記は当ファンドのマザーファンドの運用状況です。
※別途記載がない限り、各構成比率はマザーファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※保有期間別構成比率、年間の売買回転率はマザーファンドと同一の運用戦略を用いた米国籍ファンドのデータを使用しており、当ファンドの運用実績とは異なります。
また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

ICA運用における投資銘柄の変遷

● ICA運用は1934年の運用開始以降、時代の変遷とともに経済・社会構造や成長産業の変化をとらえた運用を行なってきました。

	1930年代	1940年代	1950年代	1960年代	1970年代
時代背景	世界大恐慌、その後、ニューディール政策により景気回復	第2次世界大戦による軍事費増大、戦後の繁栄	朝鮮戦争、食料・エネルギー需要の拡大	財政支出の縮小とサービス産業の台頭、ベトナム戦争	2度のオイルショックとインフレ、低成長の時代
ポイント	米国製造業の発展と近代化	軍事増強による鉄鋼需要、終戦後の消費回復	農業の近代化、エネルギー産業の発展	ホワイトカラー労働者の増加と消費の拡大	人件費の高騰から生産性向上の必要性
投資事例	●グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー ●クライスラー 	●USスチール ●パラマウント・ピクチャーズ 	●レイノルズ・メタル ●ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム（オランダ）	●R.J.レイノルズ・タバコ ●ノースウェスト航空 	●ゼネラル・エレクトリック ●ロイヤル・ダッチ・ペトロリアム(オランダ)

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年以降
時代背景	インフレ沈静化と高成長の時代、プラザ合意と米ドル安	日欧企業の台頭、貿易摩擦、湾岸戦争	景気拡大局面とその後の世界同時不況	金融危機からの回復局面、データ処理技術の飛躍的発展	新型コロナウイルス感染症拡大、デジタル利用の加速
ポイント	情報技術、通信サービス産業の台頭	インターネットの普及とテクノロジー、メディア、通信の時代	住宅投資バブル、家計負債の拡大	金融規制の強化と量的緩和、バイオテクノロジーによる創薬	感染症等に対応する医療技術改革、クラウド、デジタルプラットフォーム
投資事例	●IBM ●NCR 	●タイム・ワーナー ●AT&T	●ファニーメイ ●ファイザー 	●ウェルズ・ファーゴ ●アムジェン 	●アボット・ラボラトリーズ ●マイクロソフト

※銘柄名は当時の社名を表記。米国以外の銘柄については社名の後に国名を記載。
※上記は、ICA運用の情報提供を目的としたものであり、特定の国・地域や業種、銘柄を推奨するものではありません。記載の銘柄は当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

「運用しながら取り崩すこと」で、お金を長生きさせる

● ICA運用に一括で投資した後、運用しながら定率5%で取り崩すと、一定率の金額を受け取りながら、資産残高もほとんどのケースで増加する結果になりました。

ICA運用に1,000万円を一括で投資し、運用しながら毎年残高の5%を取り崩した場合の試算（円ベース）*1

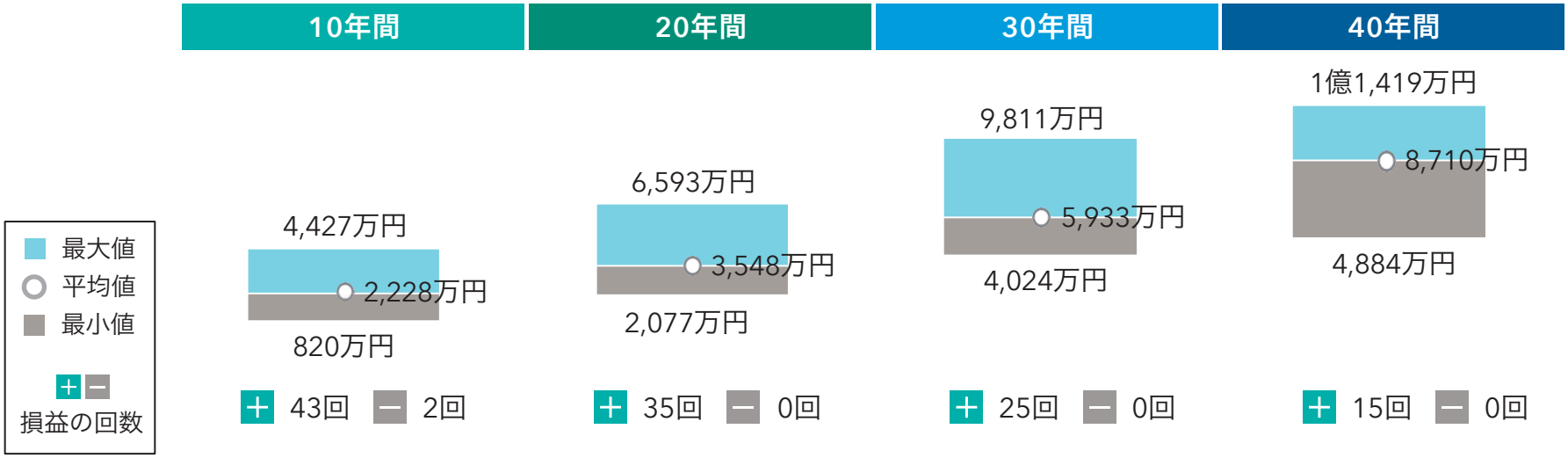
購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.08%（信託報酬1.03%、その他の費用0.05%）相当を控除しています。
ただし、購入時手数料および信託報酬の税金等は考慮していません。

（万円）

（年）	運用期間 10年間		運用期間 20年間		運用期間 30年間		運用期間 40年間		（年）
	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	
1985							970		1985
1986							934		1986
1987							704	47	1987
1988							777	35	1988
1989							1,091	39	1989
1990							975	55	1990
1991							1,070	49	1991
1992							1,082	54	1992
1993							1,022	54	1993
1994							867	51	1994
1995					970		1,111	43	1995
1996					1,295		1,409	56	1996
1997					1,772	65	1,928	70	1997
1998					1,775	89	1,931	96	1998
1999					1,763	89	1,918	97	1999
2000					1,941	88	2,111	96	2000
2001					2,029	97	2,207	106	2001
2002					1,475	101	1,605	110	2002
2003					1,602	74	1,742	80	2003
2004					1,590	80	1,730	87	2004
2005			970		1,847	80	2,009	87	2005
2006			1,128		2,041	92	2,220	100	2006
2007			1,056	56	1,911	102	2,079	111	2007
2008			522	53	944	96	1,027	104	2008
2009			650	26	1,175	47	1,278	51	2009
2010			594	32	1,075	59	1,169	64	2010
2011			523	30	947	54	1,030	58	2011
2012			646	26	1,168	47	1,271	51	2012
2013			985	32	1,782	58	1,939	64	2013
2014			1,187	49	2,147	89	2,336	97	2014
2015	970		1,117	59	2,021	107	2,199	117	2015
2016	1,065		1,166	56	2,109	101	2,294	110	2016
2017	1,171	53	1,281	58	2,317	105	2,521	115	2017
2018	1,019	59	1,115	64	2,018	116	2,195	126	2018
2019	1,192	51	1,305	56	2,361	101	2,568	110	2019

2020	1,223	60	1,339	65	2,422	118	2,635	128	2020
2021	1,610	61	1,762	67	3,187	121	3,467	132	2021
2022	1,468	80	1,607	88	2,907	159	3,162	173	2022
2023	1,898	73	2,077	80	3,757	145	4,087	158	2023
2024	2,496	95	2,731	104	4,941	188	5,375	204	2024
2025	2,820	125	3,086	137	5,583	247	6,073	269	2025
	残高	取り崩し総額	残高	取り崩し総額	残高	取り崩し総額	残高	取り崩し総額	
	2,820	657	3,086	1,140	5,583	2,916	6,073	3,654	
	合計	3,477	合計	4,225	合計	8,499	合計	9,727	

残高と取り崩し総額を合計した金額の分布（1971年12月末～2025年12月末、年次）*2



上記は当ファンドのマザーファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。
また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※ICA運用は同運用のコンポジット（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。
*1. 各年の取り崩し額は前年末の評価額の5%を当年年初に取り崩したと仮定して算出しています。また、投資開始より1年据え置いた後、取り崩しを始めたと仮定しています。なお、投資開始は初年の年末としています。
*2. 1971年12月末～2025年12月末において10、20、30、40年間、各期間初にICA運用に一括投資し、その後保有しながら前年末の評価額の5%を取り崩した場合の各期間末における残高と各期間の取り崩し額を合計した値の最大、平均、最小を記載しています。なお、算出に用いたサンプル数は、10年間：45個、20年間：35個、30年間：25個、40年間：15個です。サンプルは1971年12月末から投資開始時点を1年ずつずらして算出しています。

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来90年以上にわたり、株式非公開で、資産運用を唯一の事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約521兆円、そのうち米国籍ファンドで約478兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

キャピタル・グループの歩み

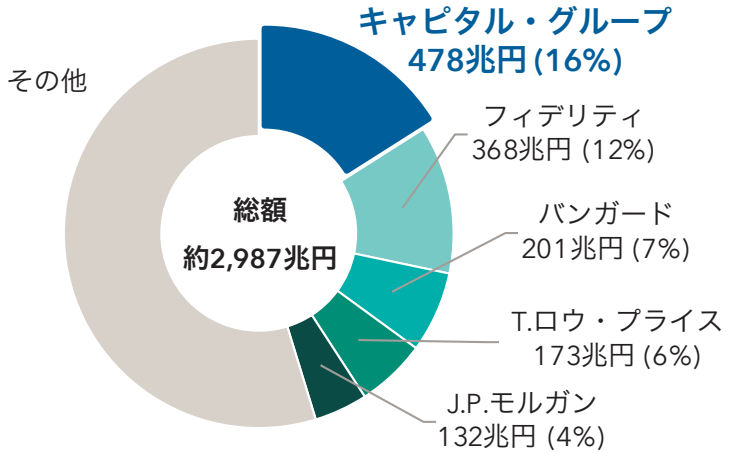
資産運用業務で90年を超える歴史

- **1931年** 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- **1934年** **キャピタル初のファンド（当ファンドと同一戦略であるICA運用の米国籍ファンド）を設定、現在も運用を継続**
- **1953年** 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- **1956年** 日本株式への投資を始める
- **1958年** 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- **1965年** のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- **1973年** 債券運用を開始
- **1982年** 東京に拠点を開設
- **1986年** 複数の新興国を投資対象とした世界初の株式ファンドの運用を開始
- **2007年** 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- **2015年** アメリカン・ファンズ*1のなかで、長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始
- **2016年** ゴールベースに基づくファンドラップサービス向けに日本でもファンドの提供を開始

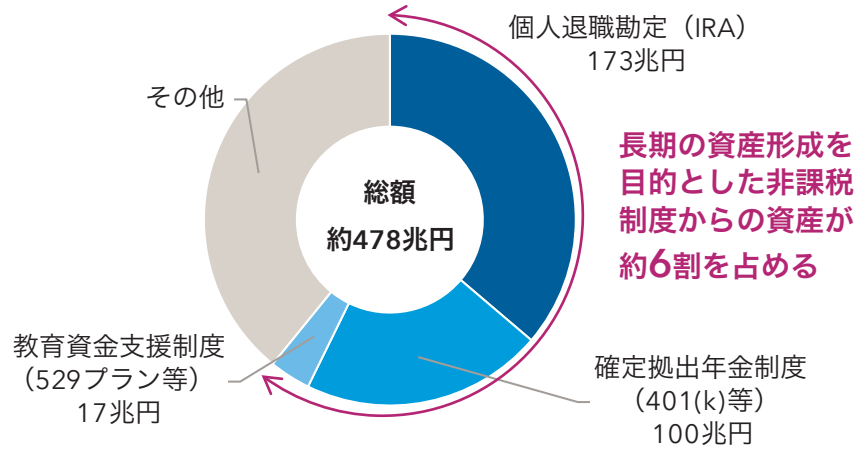
創業者
ジョナサン・ベル・ラブレス

1950年代当時の
運用・調査担当者

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳*3



2025年12月末現在（1米ドル＝156.745円で円換算）
※キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。
＊1. 米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。
＊2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高（2026年2月5日時点で取得した2025年12月末のデータを使用）。カッコ内はマーケットシェア。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス
＊3. IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

米国での圧倒的な存在感

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占め、最も多くランクインしています。
- 当ファンドと同一の運用を行なう米国籍ファンドの純資産残高は約28兆円で6位にランクインしています。また、上位20ファンドのなかでは2番目に歴史のあるファンドです。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング（アクティブ・ファンド上位20ファンド）

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高(兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	53	1973
2	アメリカン・バランスド・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	42	1975
3	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	34	2007
4	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	33	1952
5	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	28	1967
6	**ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ**	**キャピタル・グループ**	**株式**	**28**	**1934**
7	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	26	1973
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	25	1978
9	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	22	1993
10	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	22	1973
11	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	21	1984
12	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	19	1987
13	JPモルガン大型株グロース・ファンド	J.P.モルガン	株式	19	1992
14	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	19	1929
15	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	19	1965
16	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1950
17	ドッジ・アンド・コックス・インカム・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	債券	16	1989
18	ボンド・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	債券	15	1974
19	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	15	1967
20	フィデリティ・ブルー・チップ・グロース・ファンド	フィデリティ	株式	14	1987

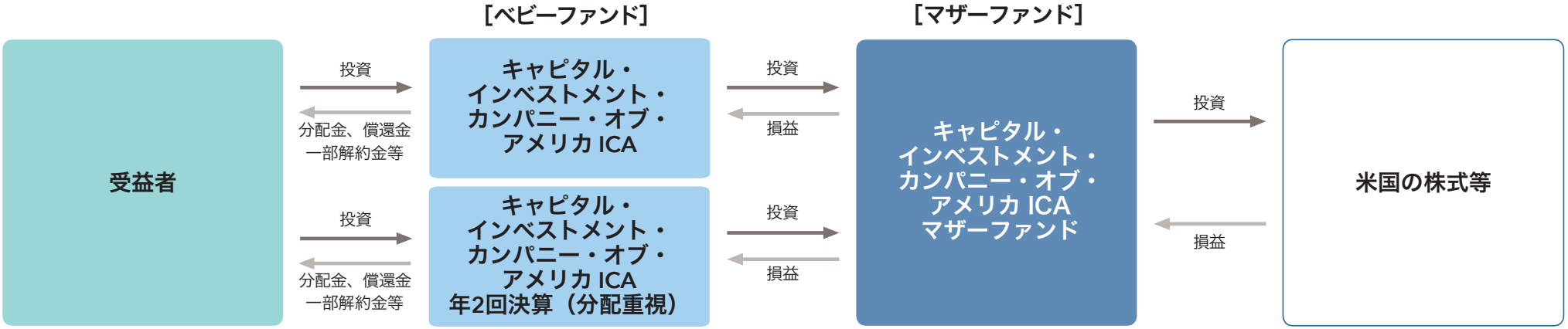
※上記はMMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング（2026年2月5日時点で取得した2025年12月末のデータを使用）。
純資産残高は1米ドル＝156.745円（2025年12月末）で円換算。
※ ■ のファンドはキャピタル・グループが提供しているファンドです。 ■ のファンドは当ファンドのマザーファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。
※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。
出所：モーニングスター

ファンドの特色

キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICAマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券*1への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している企業の株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、投資対象には、米国以外の国（日本を含む）において上場している企業の株式等が含まれます。

*1. マザーファンドの運用は、キャピタル・グループの一員であるキャピタル・インターナショナル・インクならびに同社が運用を委託するキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・リミテッドに運用指図に関する権限を委託することにより行なわれます。

ファンドの運用はファミリーファンド方式*2で行なわれます。



- 銘柄選定は、企業の収益成長性や配当に着目します。
- ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

*2. ファミリーファンド方式とは、投資家(受益者)からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。販売会社が、マザーファンドに投資する決算頻度の異なるファンドを取扱っている場合、販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

- お客さまの運用ニーズに合わせ、決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択できます。
- 年2回決算を行なうファンドは、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に分配金を支払うことを目標とします。

	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算（分配重視）
決算頻度と分配方針	成長を重視するファンドです。 **年1回**（毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。	分配を重視するファンドです。 **年2回**（毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。 分配金額は決算時の基準価額に対して**2.5%を上限**に支払うことを目標とします。

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

■ 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している株式・債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

■ 為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■ 信用リスク

株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA	キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算（分配重視）
購入単位	販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して**5営業日目**から販売会社でお支払いします。	
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合があります。	
信託期間	無期限（2018年1月31日設定）	無期限（2022年9月28日設定）
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）	毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（10月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。	年2回（4月および10月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。
	ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	
その他	販売会社によっては、確定拠出年金制度に基づく申込みの取扱いを行ない、選定・提示する運用商品の中に全てのファンドを取扱っていない場合があり、購入できるファンドが限られることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用等

お客様が直接的に負担する費用

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.133%（税抜1.03%）の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、「キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA」については毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに、「キャピタル・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ ICA 年2回決算（分配重視）」については毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞ 委託会社：年率0.50%（税抜）／販売会社：年率0.50%（税抜）／受託会社：年率0.03%（税抜） マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社が支払います。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用および法定書類の作成・印刷費用等）：年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

照会先

電話番号 03-6366-1300
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ
capitalgroup.co.jp

公式X
@CapitalGroupJP

投資顧問会社：キャピタル・インターナショナル・インク（委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。）
※投資顧問会社のキャピタル・インターナショナル・インクは、運用の指図に関する権限の一部をキャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー、キャピタル・グループ・インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド、キャピタル・リサーチ・カンパニーおよびキャピタル・インターナショナル・リミテッドに委託します。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。）

販売会社：当資料の表紙に記載するお申込み先 他（ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。）

MEMO

【投資信託のお申込みに関する留意点】投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料に関する留意点】当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。また、端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合や合計が100%とならない場合があります。
当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。
当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。